

【論文】

主権者教育の諸問題

藤井 剛

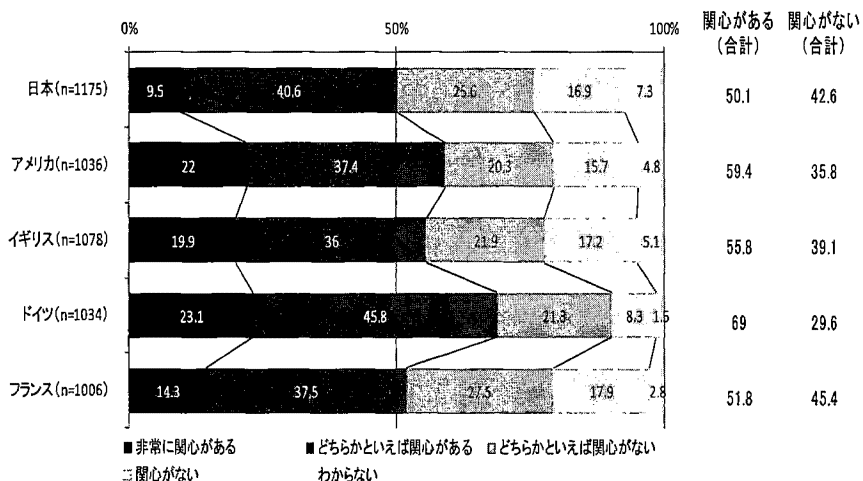
はじめに

2015 年末から、全国の高等学校に「私たちが拓く日本の未来」と「活用のための指導資料」が送付され、この教材を利用して「主権者教育」を実施して欲しい旨の通知等が届いている。同年 6 月の公職選挙法改正に関して、学校現場の反応は「ついに選挙権年齢が引き下げられるのか」程度であったが、これら補助教材が届くと、学校現場から「主権者教育」への質問などが数多く出されるようになった。筆者は上記補助教材の作成協力者であり、これまで各地で「主権者教育」や上記「補助教材」の使用法などの講演を行ってきた。本稿は、「主権者教育はなぜ主張されてきたのか」と講演における質問などへの回答を中心に、「主権者教育」の諸問題を考えようとするものである。

主権者教育とはなにか

まず、「そもそも論」になるが、「『政治・経済』や『現代社会』があるのに、なぜ『主権者教育』なのか？」

資料 1 あなたは、今の自国の政治にどのくらい関心がありますか。
から考えてい
きたい。地歴
・公民科教員
は必ず疑問に
感じるからで
ある。
新聞等の論
調を見ると、
「日本の若者
の政治的関心
は低い」こと



になってい

(内閣府「平成 25 年度 我が国と諸外国の若者の意識に関する調査」)

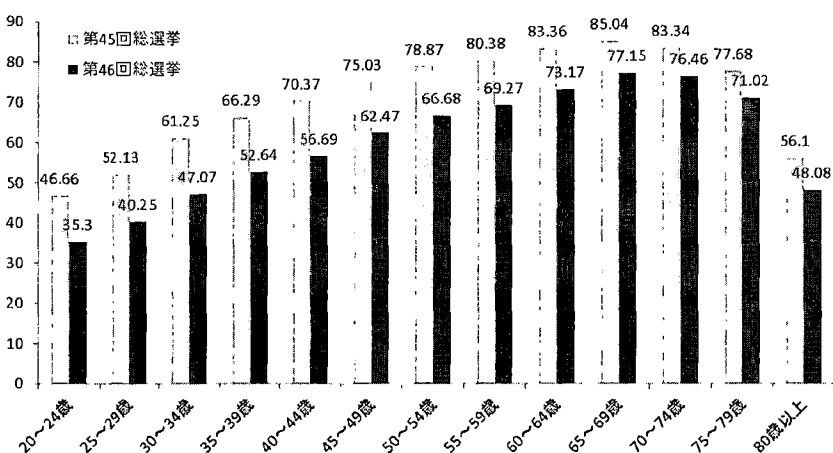
るようである。しかし、内閣府の調査(資料 1)によると、日本の若者の「非常に関心がある」「どちらかといえば関心がある」という回答の合計が 50%を超えている。これはドイツの 69.0

%には及ばないにせよ、アメリカの 59.4%、イギリスの 55.8%、フランスの 51.8%と比べて有意的な差があるとは言いがたい。この数字から確認できることは、決して日本の若者の政治的な関心が低いとは言えないことである（ただし、他の世代と比較すると若い世代の政治的関心は低い）。

では、決して政治的関心が低いとは言えない日本の若者が選挙に行くかという、2014 年 12 月に実施された衆議院議員総選挙における 20～24 歳の投票率は 35.30%だった（資料 2）。で

は、「日本の若者は、政治的関心があるにせよ、なぜ棄権するのか」が問題となる。前回とその前の衆議院総選挙の統計になるが、公益社団法人明るい選挙推進協会（以下、「明推協」）による調査（資料 3）

資料 2 年齢別投票率（小選挙区選挙）

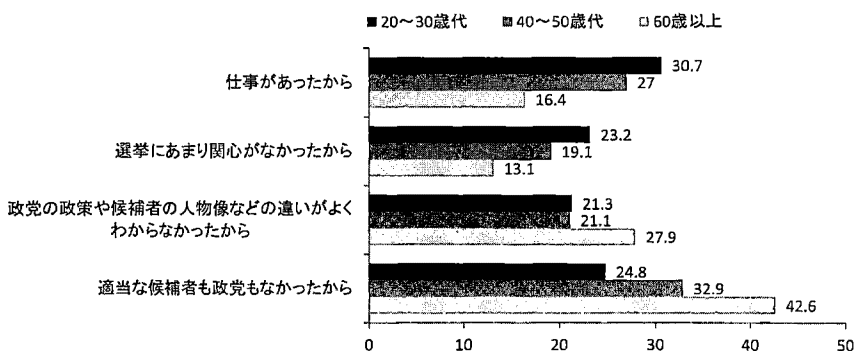


（明推協「第 46 回衆議院議員総選挙全国意識調査」より）

によると、20～30 歳代の若者の棄権理由の第 1 位は「仕事があったから（30.7%）」、第 2 位は「適当な候補者も政党もなかったから（24.8%）」、第 3 位は「選挙にあまり関心がなかったから（23.2%）」、第 4 位は「政党の政策や候補者の人物像などの違いがよくわからなかったから

資料 3 年代別棄権理由（上位 4 つ）

（21.3%）」
 となっ
 ている。第 1 位の「仕事があつたから」は、期日前投票を周知することで対応できる。



（明推協「第 46 回衆議院議員総選挙全国意識調査」より）

また、第 3 位の「選挙にあまり関心がなかったから」は、いわゆる政治的無関心層の問題であ

り、その対策が求められる。問題は、第2位の「適当な候補者も政党もなかったから」と第4位の「政党の政策や候補者の人物像などの違いがよくわからなかったから」である。双方の理由はよく似ていることに気づかれるだろう。そこで筆者は、この二つの理由を「現実の政党などの知識がないから棄権した」とまとめたい。つまり、このまとめた理由から分かるように、若者は現実の政治などが分からないと投票に行かないのである。ここに主権者教育が主張されるようになった理由がある。

主権者教育とは「国や社会の問題を自分の問題として捉え、自ら考え、自ら判断し、行動していく主権者としての自覚を促し、必要な知識と判断力、行動力の習熟を進める教育」（明推協HPより）であり、現実の政治を教材とする教育である¹⁾。つまり、これまで高等学校で教えてきた「政治・経済」や「現代社会」が「衆議院の議員定数」や「任期」などシステムの解説が多かったのに対し、主権者として行動できる知識や行動力を身に付けさせる教育といえる。その意味で、これまでの公民科教育の反省の上にあるものと考えてよいだろう²⁾。そのため、若者が持つ「面倒くさい」「社会のことがよく分からない」「政党の言っていることが分からない」「どのように投票先を選択したらよいか分からない」「私が投票しても社会は変わらない」などの気持ちや疑問に答え、主権者としての行動を促すことを目的としている³⁾。

主権者教育の教材

では若者は、現実の政治などが分からないとなぜ棄権するのだろうか。筆者は、高等学校や大学の1、2年生にその理由をアンケートで調査してきたが⁴⁾、最大の理由は次の3点であった。

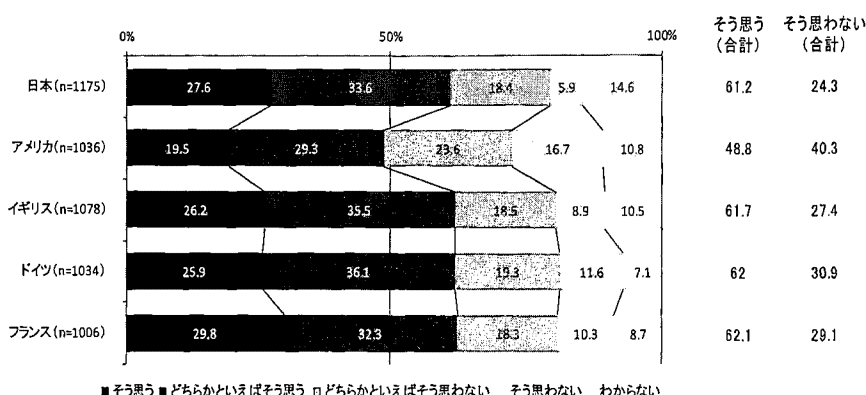
1点目は、「面倒くさい」である。政治学や経済学の知識はなくとも、後述する「有用感（自分の投票で政治がかわる）」を持てないと、わざわざ自分の時間をつぶして投票に行かないのである。この点を、「課題1」としたい。2点目は、青年期特有の「潔癖感」「完璧主義」があげられる。具体的には、「まだ社会のことが分からないのに」「政党の提案していることがよく分からないのに」「社会経験がないのに」投票に行ってもよいのか？と考えているのである。筆者の経験では、日本の若者は、一般的に言われているように「いい加減」ではなく、かなり「真面目」である。この真面目さゆえに「政治が分からないのに一票を投じてよいのか」と悩み、棄権するのである。この点を、「課題2」としたい。3点目は、上にあげたように「自分の一票で政治がかわる」という「有用感」が持てないことである。この点を、「課題3」としたい。

少し議論が外れるが、日本の若者が持つ「有用感」は、他国と比べて低いのだろうか。内閣府の調査によると（資料4）、「私個人の力では政府の決定に影響を与えられない」と、「有用感を持てない」と答えた日本の若者は61.2%であった。この数字は、大統領を事実上選出で

きるアメリカの 48.8%とは大きな差があるにせよ、ドイツの 62.0%、イギリスの 61.7%やフランスの 62.1%

資料 4 私個人の力では政府の決定に影響を与えられない

とほとんどかわるものではない。その状況を踏まえて、他国と同じ程度の投票率になる意識改革の方法を考えるべきであろう。



(内閣府「平成 25 年度 我が国と諸外国の若者の意識に関する調査」)

さて本論に戻り、上にあげたような「棄権の理由」と「課題」から、どのような主権者教育の教材が考えられるのだろうか。

まず大前提として、選挙や投票に関する基礎的な知識や理解を身に付けさせる教材が必要である。これは、これまでの政治・経済や現代社会で扱ってきた「議員定数」などのような知識・理解ではなく、いわば「教科書に書いていない『選挙の作法』』とすることが出来る。筆者が定時制の教員だったとき、訪ねてきた卒業生に「この間の選挙は行ったかな?」と質問したところ、その卒業生は突然怒り出し、「先生の嘘つき! 投票所に入るときに必要な『投票の案内(入場券)』が送られてくると言っていたけれど、俺のところには送られてこなかったので行けなかった!」と言い出した。筆者あきれて「授業では、ほとんどの市町村では、世帯ごとにハガキが郵送されると言ったはずだ。保護者宛にハガキが来ていたはずだから、それを開けば君の名前が書いてあったはずだよ。」と説明すると、「俺の両親は選挙なんか行かないから、そんなハガキ捨てたんだと思う。見てないもん。」と主張した。筆者は、「分かったよ。でも授業では、そのハガキがなくても身分などを証明できるものを持って行けば投票できると説明したはずだよ。」という、「忘れた!」と言われてしまった。また、定時制の3年生の政治・経済の授業に「いよいよ、18歳選挙権になりそうだね。」と話すと、ある生徒が「先生、俺には選挙権がないんだ。」と言い出した。その生徒は外国籍ではないことを知っていたので、「なぜ?」と聞くと、「俺、税金払っていないから……。」と言われた。以上の話は、笑い話や作り話ではなく、筆者が本当に経験した話である。つまり、選挙や投票に関する最低限の知識・理解は必要なのである。

さて、「課題1」の「面倒くさい」対策である。高校生などは、投票にはかなりの時間がかかると考えているらしい。1回でも投票した経験があれば、投票はそれこそ「3分」であるこ

とは分かるのだが、若者が初めて経験する選挙では分からない。そこで提案されているのが、「模擬選挙（模擬投票）」である⁵⁾。

次に、「課題2」の「よくわからない」対策である。高校生などは、「政党が提案しているマニフェストをすべて理解し、比較出来るようになって投票すべき」だと考えているらしい。おそらく多くの有権者は、興味関心のある政策的なテーマ2～3項目のマニフェストを比較して投票しているのではないか。そのため、若者の投票への心理的ハードルを下げるために提案されているのが、いくつかの政策を比較して投票先を決める「政策比較」である⁶⁾。

第3は、「課題3」の「有効感がない」対策である。この点については、「私の一票で『選挙結果が変わった』」という事例を集めたり、「投票に行かないと損をする」教材を考案中である⁷⁾。今年度中には発表したいと考えている。

さて、主権者教育の教材や教育メソッドはこれだけではない。例えば第1に「政治などを身近に感じるプログラム」として、生徒会選挙の活発化、校庭や体育館の使い方を生徒が決める、請願活動を行う⁸⁾などが考えられる。「校庭や体育館の使い方を生徒が決める」を補足すると、現在多くの高等学校などでは、例えば、放課後の部活動における体育館の使用割当は部活動の顧問が決め、学校がほとんどだろう。その割当の話し合いを、部活動の部長などに行わせることである。私のこれまでの勤務校のうち1校は、実際、部長の話し合いで決めていた。そのため部長達は、4月になると新入生をより多く集めようと努力した。他の部との交渉で、部員数は強いカードとなるからである。部員が少ない部活は、新人戦などの戦績を交渉カードに載せようとしていた。いずれにせよ部長会議は激しい論争となったが、この論争はまさに「主権者教育」だと考えている。

また第2に「主権者として必要な力を身に付けるプログラム」として、模擬裁判、模擬議会、ディベート、グループ・ワークなどがあげられる。ここでは模擬裁判を補足したい。模擬裁判とは、裁判劇を見たあと、生徒が裁判官や裁判員に扮して評議を行うものである。評議とは、裁判劇で示された「証拠」をもとに、有罪・無罪の心証を持ち、他の裁判官役や裁判員役の生徒を説得する行為である。この「説得」もまさに主権者教育ということが出来る。

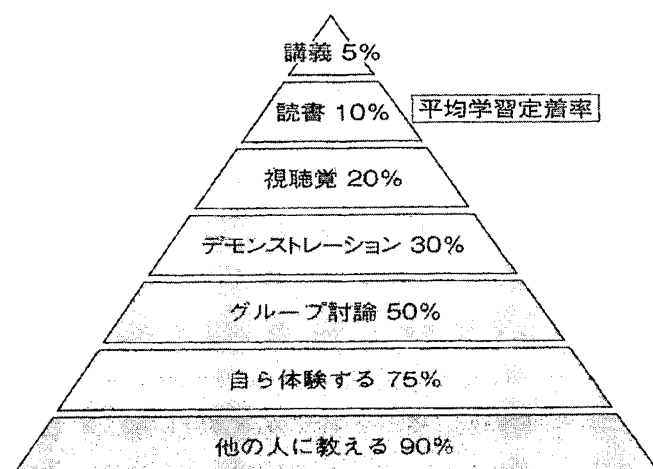
さて、上記の「校庭や体育館の使い方を生徒が決める」や「模擬裁判」は、これまで主権者教育ととらえられていただろうか？ おそらく答えは「否」だろう。このことから、主権者教育を行う際には、「主権者としてこのような力を身に付けさせるために、この教材やこの教育メソッドを利用するのだ」という明確な意識が授業者に必要な。同時に、生徒へも「授業の目標」や「獲得して欲しい『力』」の説明が必要である。

また、義務教育から主権者教育を始めることに注意を促したい。中学校を卒業して高等学校に進学しない若者も存在するからである⁹⁾。このことから、主権者教育は、本来は義務教育で行うべきであり、義務教育で実践可能な教材作成が待たれている。

「主権者教育の教材」を考えると、もう一点重要なことは「アクティブ・ラーニング」である。

資料5 ラーニングピラミッド

まず2つの資料をみていただきたい。右の資料5は、有名なラーニングピラミッドである。ある授業メソッドで授業を行ってから、たとえば1ヶ月後にどのくらい授業内容が定着しているかを示している¹⁰⁾。次の資料6は、明推協によるアンケートの集計である。この2つ



の資料から、選挙に関する知識・理解を定着させたり、関心を持たせさせたりするためには、「何を学ぶか」も重要だが、「どのように学ぶか」も重要だという (Dale, Edgar(1946)「The "Cone of Experience" (経験の円錐)」)

ことが導き出されるだろう。今回の補助教材で示されている授業が、ほぼすべてアクティブ・ラーニング¹¹⁾を取り入れている理由はここにある。ただし、アクティブ・ラーニングを、

(%)

	新聞記事を使った授業	ディベートや話し合いを行う	模擬投票体験など	受付事務体験や投票啓発行事に参加	議会傍聴に行く	高校生議会開催	政党関係者からの政治の話
全体	35.1	33.9	31.9	20.5	24.0	21.6	19.2
15歳	36.7	29.2	34.5	20.4	27.4	22.1	23.5
16歳	30.1	25.0	28.9	22.2	24.2	20.2	22.5
17歳	35.1	33.8	26.2	19.0	26.2	20.0	20.0
18歳	37.3	39.2	33.4	19.0	28.0	21.7	23.2
19歳	42.1	38.2	33.9	18.9	20.4	23.9	20.4
20歳	33.3	35.1	35.8	19.1	20.8	20.5	19.4
21歳	33.3	36.6	31.2	20.4	24.0	17.6	16.8
22歳	35.1	35.1	31.6	21.4	20.8	21.7	15.3
23歳	35.5	34.1	34.8	24.1	24.7	26.4	19.4
24歳	33.5	33.2	29.8	20.2	23.6	22.0	12.4

資料6 高校生が政治や選挙に関心を持つためには、何をすればよいと思いますか

実践するためには、教える側に「発想の転換」が必要である。具体的には、指導者の役割が、「教える存在」から「ファシリテーター」へと変わることを理解しなくてはならない。この点は、これから主権者教育の教材作成において、十分に配慮を行わなくてはならない事項である。

学校現場からの質問

補助教材が届くと、学校現場からはさらに多くの質問などが出されるようになった。「この教材をすべて実践するのか」「公民科の授業時間中に行うのか」「時間をどのように確保したらよいのか」「この教材は、本校のレベルに合わない」などである。まず、特に3年生については卒業等まで時間がないので、この教材などを中心に1回以上は主権者教育を行っていただきたい、つまり学校の実情に合わせた選択もあり得る。また、公民科の年間計画に入らない場合は、総合的な学習の時間やLHRなども活用して実施する方策を検討していただきたい¹²⁾。さらにこの補助教材は、主権者教育の実践例を「紹介」しているものであり、高等学校は千差万別であることを前提に、各校でアレンジしたり、独自の教材を作成したりすることを求めていると回答している。

また教育委員会等から、期限を定められて主権者教育の実施を求められるようになると、議会や管理職から、特に「中立」について学校現場はプレッシャーを受けており、講演では一番多い質問であった。ここでは、まず筆者の私見を述べたのち対応を提案したい。まず「『中立』とはなにか？」である。「中立」とは、「対立するどちらの側にも味方しないこと。また、特定の思想や立場をとらず中間に立つこと」とされる（大辞泉）。つまり「真ん中」である。理論的に「真ん中」はあり得るだろうが、現実の政治の世界ではあり得ない。「A党とB党の主張の真ん中」と「A党とC党の主張の真ん中」は当然違うものだからである（具体的に政党名をあてはめて考えるとよい）。このように考えると、ある人物（政党）が「主権者教育は中立であるべきだ」と主張するとき、その人物（政党）と教育現場が異なる対立政党を想定していた場合、「その立場（授業）は中立ではない」と非難されることになる。このように本来、普遍的とはいえない「中立」の名の下に様々な問題が各地でおきてきた¹³⁾。そこで筆者は、授業における「『中立』は『公平』と読み替える」ことを提案している。「公平」ならば手段・方法の問題だからである。具体的には、政党の政策を扱うときは、すべての政党のマニフェストを利用する。議員を授業に呼ぶときは、すべての会派に声をかけることである。このような方法ならば、立場によって流動する「中立」にかわり実態にあった公平な授業が行えるはずである。

さて私見は横に置き、次に「中立」に関する教員のとるべき行動について3点提案したい。

第1は、政治的対立がある問題を扱う際は、「A説」「B説」のように両論を併記し、生徒自らに考えさせることである。伝統的に、政治的な争点を扱うことが多い政治・経済などでは、例えば「自衛隊の違憲合憲」に関して、双方の根拠をきちんと説明することで教育現場は対応してきた¹⁴⁾。

第2は、上記のように「A説」「B説」を示したとしても、「教員の口はひとつ」であるため、どうしてもどちらかの説に傾くことがある。そのような場合は、複数の資料（新聞など）

を利用して、対立点やその根拠などを、生徒が自ら調べ、まとめ、発表し、討論して判断させるようにすることである¹⁵⁾。例えば、対立する立場の新聞から問題の争点を取り出させるとか、選挙公示日の「党首の第一声」から各党の一番の主張を取り上げ比較させることなどが考えられる。この手法をとった場合でも、教員による知識面の手助けは必要である。これまでも、生徒の調べ学習などでは、例えば、「個別的自衛権」と「集団的自衛権」の定義の違いは教員が補ってきた実績がある。ただしこの手法の課題は、生徒の「メディアリテラシー」育成の必要があることである¹⁶⁾。

第3は、「原子力発電所再開の是非」などのように、クラスの中に利害関係者が複数いるため、教員が授業で説明することに困難さを感じるテーマの場合である。そのような場合は、教育メソッドとして「ディベート」を勧めたい¹⁷⁾。ディベートならばこのようなテーマでも資料を集め、考察し、論争することによって公平に問題を比較することが出来るからである¹⁸⁾。さらに、テーマを「原子力発電所再開の是非」ではなく、「これからの日本における電気エネルギーの供給はどのようにしたらよいか」という大きなテーマに変えることを提案したい。このような大きなテーマに変更することで、「世界の資源の枯渇問題」「自然エネルギーのメリット・デメリット」などと同時に「原子力発電のデメリット・メリット」を考察したり、「世界の原発の状況」も検討することができ、原発を含むエネルギー問題を広く、深く学習できることになる¹⁹⁾。

講演で2番目に多かった質問は、教員が自らの意見を表明してよいのか、というものであった。多くの教員は、自らの意見表明は「中立」に反するかもしれないと感じているようであった²⁰⁾。この点に関して「活用のための指導資料」は、「現実の具体的な政治的事象について指導で取り上げる場合には、教員が複数の観点について解説し、生徒に考えさせることが求められる。そのため、生徒の話し合いが一つの観点についてのみ終始し議論が広がらない場合などに、教員が特定の見解を取り上げることも考えられる。さらに、議論の冒頭などに、個別の課題に関する現状とその前提となる見解などを教員が提示することも考えられる」と記述し²¹⁾、「生徒の議論を活発にするため」や「議論の論点整理などのため」の見解提示を示している。このような教員による見解の提示は、これまでも多くの教員が現場で実践してきており、今後とも行えることを示したと考えてよい²²⁾。教員の意見表明に関しては、ドイツの政治教育の基本原則であるボイテルスバッハ・コンセンサスが有名だが²³⁾、この3点の原則に留意しながら授業実践を行うことが必要であろう。

終わりに

「中立」に関する議論が現場に与えている萎縮効果は深刻である。ある講演会で「本校は中堅校で、AO入試や推薦入試での進学希望者が多いのです。AO入試などでは朝日新聞の天声

人語が出題されることが多いので、天声人語の要約やその小論文指導などを毎週行っているのですが、これは『朝日新聞』寄りの生徒を作り出すことになってしまう気がします。他の新聞も使うべきでしょうか？」との質問を受けたが、これは萎縮効果の最たるものだろう。授業には「目標」があり、その目標達成のために「教材を選択する」はずである。この授業の目標が「AO入試などでの合格」にあるのだとしたら、その目標達成のために一番効果的な教材が選択されなくてはならない。もし「中立」を求めるあまり入試に失敗したらどうなるのだろうか？まさしく学校の指導方針や結果責任が問われることになるだろう。つまり、生徒や保護者などには、この授業の目的・趣旨などをきちんと説明することが必要になるだけである²⁴⁾。

ここで一点注意を促したい点がある。大げさな言い方になるが、それは「教え子を犯罪者にしない」ことである。主権者教育は年齢に関係なく行われるべきだが、特に選挙運動期間中においては、満18歳未満の生徒と満18歳以上の生徒では選挙運動の範囲などが異なることに留意させる必要がある²⁵⁾。

最後に、「主権者教育」は「模擬選挙」を行うことだけではないし、投票率を上げることだけが目的ではない。「主権者」として必要な知識に基づいた問題意識、考察力・判断力・行動力を養うものであり、そのために補助教材では多様な教育メソッドが示されている。これから、現場が実践を積み上げて、学校にあった「主権者教育」の教材開発を行う時期である。そして、開発した教材を学校間で交換し、相互に授業を公開して検証していくことが強く望まれている²⁶⁾。

注

- 1) 「活用のための指導資料（以下、「指導資料」）」6頁には、主権者教育の留意点として「現実の具体的政治事象を取り扱うこと」があげられている。
- 2) 「指導資料」7頁には、「小学校、中学校、高等学校の各段階の社会科、公民科において、（中略）、望ましい政治の在り方と政治参加の在り方、政治参加の重要性（高等学校）などについて指導が行われている。しかしながら、一方で、
・政治の意義や制度に関する指導は、知識を暗記するような教育となっているのではないか
・現実の具体的政治事象を取り扱うことに消極的ではないか
といった指摘がある。」と記述されている。
- 3) 「指導資料」7頁には、生徒に身に付けさせることが期待されることとして
「・論理的思考力（とりわけ根拠をもって主張し他者を説得する力）
・現実社会の諸課題について多面的・多角的に考察し、公正に判断する力
・現実社会の諸課題を見出し、協働的に追究し解決（合意形成・意思決定）する力
・公共的な事柄に自ら参画しようとする意欲や態度」
など、具体的な「力」を身に付けることがあげられている。
- 4) 筆者は、1983年4月から2015年3月まで千葉県公立高等学校教員、2015年4月から現職に移動したので、双方のアンケートがある。

- 5) 「私たちが拓く日本の未来(以下、「補助教材」)」50～71 頁に、「国政選挙と同時に行う模擬選挙」と「高校生や大学生が架空の立候補者となり、演説会などを行って投票する模擬選挙」などが示されている(詳細は、「補助教材」参照)。特に国政選挙と同時に行う模擬選挙に関しては、公職選挙法上、配慮すべき事項が多いので、選挙管理委員会との連携や模擬選挙推進ネットワークの活用などが重要なポイントとなる。
- 6) 「補助教材」66～68 頁を参照。筆者は、この「政策比較」をさらに使いやすくした「ワークシート」～18 歳選挙権に向けて～」を清水書院の協力で作成した。詳しくは、清水書院に連絡を取っていただきたい。
- 7) 「2012 年 11 月 24 日 日本経済新聞 プラスワン」には、「1 票の価値は 100 万円以上？」との記事がある。また、「2014 年 11 月 26 日 日本経済新聞」には、「低投票率の 20～49 歳の若年世代が 1% 投票を棄権すると、1 人あたり年間約 13 万 5000 円の損となる」との記事がある。これらをもとに教材化を考案中である。
- 8) 「補助教材」72～77 頁参照。
- 9) 2013 年の高等学校進学率は、98.4%であった(総務省『日本の統計 2015』より)。1.6%であるにせよ高等学校に在籍しない若者がいる以上、本来、主権者教育は義務教育でも行うべきだろう。ただし、当面の問題として、2016 年夏の選挙が控えているため高校生への主権者教育が優先されているだけである。今後は、中学生向けの「主権者教育の補助教材」の作成が待たれる。さらに、現在の大学 1 年生、2 年生への主権者教育も考えるべきである。
- 10) ラーニングピラミッドの「%」の根拠は乏しいことが指摘されていることに注意が必要である。ただし、現場の教員は、経験的にこのピラミッドそのものは正しいと感じている。
- 11) アクティブ・ラーニングとは、「教員による一方的な講義形式の教育とは異なり、学修者の能動的な学修への参加を取り入れた教授・学習法の総称。学修者が能動的に学修することによって、認知的、倫理的、社会的能力、教養、知識、経験を含めた汎用的能力の育成を図る。発見学習、問題解決学習、体験学習、調査学習等が含まれるが、教室内でのグループ・ディスカッション、ディベート、グループ・ワーク等も有効なアクティブ・ラーニングの方法である。」(文科省HPより)ただし、50 分、すべて動かす必要はないことに注意が必要である。
- 12) 「指導資料」11～13 頁には、「総合的な学習の時間や特別活動等で学校として補助教材を活用する際の留意点などが示されている。また 16 頁には、「公民科を担当する教員だけでなく、ホームルーム活動の時間に全てのホームルーム担任が指導できることを想定して内容が構成されている」と記述されており、ホームルームでの活用も示唆されている。
- 13) 「山口県立柳井高(同県柳井市)で 6 月、2 年生の授業で行われた安全保障関連法案に関する模擬投票の中立性が不十分だったとして、県教育長が県議会に謝罪していたことが 4 日、分かった。出席した県議が明らかにした。模擬投票は、法案への賛成・反対でグループに分かれて議論し、どの主張に説得力があったかを問う形。3 日の一般質問で自民党県議は、投票の参考資料に配ったのが朝日新聞と日本経済新聞の 2 紙だけだったとして『政治的中立性に疑問を感じる』と県教委にただした。これに対し、浅原司教育長は『学校への指導が不十分だった』と謝罪した。」(2015 年 7 月 4 日、共同通信)が大きく報道された。その後、今回配付された補助教材の使用に関して、山口県教育委員会は独自の利用方法を示している。このような動きは、宮城県など他の地域にも見られる。また、自由民主党の「選挙権年齢を 18 歳以上に引き下げることに合わせて政治参加の意識を高める主権者教育で、高校の教員が『政治的中立』から逸脱した場合、罰則を科す案が 25 日、自民党で浮上した。『偏向教育を防ぐ』ことを目的とし、関連法の改正を求めるが、党内には慎重論もある。」(2015 年 6 月 26 日、朝日新聞)との動きもある。
- 14) 「指導資料」21 頁には、「多様な見方や考え方のできる事柄、未確定な事柄、現実の利害等の対立のある事柄等を取り上げる場合には、生徒の考えや議論が深まるよう様々な見解を提示することなどが重

要である」との指摘がある。

- 15) 「指導資料」21 頁には資料について、「新聞等を活用する場合も多いと考えるが、新聞等はそれぞれの編集方針に基づき記事を記述していることから、現実の具体的な政治的事象を取り上げる際に副教材として使用する場合には、一紙のみを使用するのではなく、多様な見解を紹介するために複数の新聞等を使用して、比較検討することが求められる」と記述されている。つまり複数紙を比較検討する授業は何ら問題がないことが示されている。さらに、対立する争点がないならば1紙を示すだけでよい。
- 16) 特定の新聞の論調を無条件で支持するようにならないような態度を育成することはもちろんである。しかし、ほとんどの家庭は1紙しか新聞を取っていない現状であることを考えると、教員側が意識して2紙以上を比較検討させる必要がある。
- 17) 配付された補助教材には、討論の方法、ディベート、地域課題の見つけ方、模擬選挙、模擬請願、模擬議会など様々な教育メソッドが示されている。授業には「目標」があり、その目標達成のために「教材を選択」し、その教材を一番生かす「教育メソッド」を選択するはずである。このように考えると、教員は教育メソッドを身に付けておけばおぼくほど、幅広い教育活動が出来ることになる。
- 18) 「指導資料」27 頁には、「ディベートは机上のものではなく、自ら一次資料に当たり多面的・多角的に調べ、論理的に考え、調べたことや考えたことを積極的に発言し、議論して望ましい問題解決の在り方を考えさせるために行うものである。また、賛否の明確な資料に基づき、考え、意見をまとめて根拠を示して発言する活動であるため、様々な教科、総合的な学習の時間、特別活動などに応用できる教育メソッドである」と記述され、価値や鋭い争点を含むテーマを客観的に分析できる手法とされている。
- 19) 三重大の山根教授は、どのような政治的な立場からでも公平に発言できる学習問題の設定を「中立項的な問題設定」とよんでいる（Voters No.26 8～9 頁）。
- 20) 注 13 にあげたような「中立」確保の圧力の中で、現場教員は明らかに萎縮している。1970 年以降、「中立」を求める法律が制定されたため、教育現場では「現実の政治」を扱いづらくなり、そのことが投票率の長期低落傾向を招いたことを考えれば、現場教員にとっては、いまこそ「主権者教育」への応援が欲しいはずである。その点については、「指導資料」22 頁に、「政治的教養をはぐくむ教育の充実が図られるよう、教育委員会等においても、各学校における好事例や指導上の工夫をまとめたり、教員の研修を行ったりするなどの取組が期待される。さらに、都道府県単位で選挙管理委員会と教育委員会等関係部局が連携を図ることにより、各学校に対する協力が円滑に進むことも期待される。」と記載されている。教育委員会のバックアップこそ必要なのである。
- 21) 「指導資料」21 頁参照。
- 22) 「指導資料」21 頁は続けて、「しかしながら、教員は自らの言動が生徒に与える影響が極めて大きいことから、教員が個人的な主義主張を述べることは避け、中立かつ公正な立場で生徒を指導することが求められる」と記述しているが、そもそも教員が授業中に、自分の支持する政党の主張を蕩々と述べたり、支持政党への投票を強要するなど考えられない。考えている人がいたとすれば、現場を理解していないといわざるを得ない。また、筆者の現場での経験では、高校生が教員の主張を「鵜呑み」にすることはまず考えられないし、それ以前に「討論」や「ディベート」などを取り入れた授業を行っていれば、教員の意見も「その中の一つ」にすぎないことを、生徒達は理解するはずである。その意味では、伝統的な「チョーク&トーク」の授業からの脱却を図らなければならないだろう。
- 23) 原則は、「①教員は、期待される見解をもって生徒を圧倒し、自らの判断を持つことを妨げてはならない。②学問と政治の世界において議論があることは、授業でも議論があることとして扱わなければならない。③生徒が自らの関心・利害に基づいて効果的に政治に参加できるよう、必要な能力の獲得が促されなければならない」の3点であり、「政治教育は、特定の思想に基づく『正しい』見方や考え方を生徒に伝達するのではなく、社会に存在する様々な対立する考え方を理解させることを通じて、1人ひとりが自分で政治的立場を形成できるようになることを共通の目標とすること」を示している（Voters No.26 12～13 頁）。

- 24) 「指導資料」13～14 頁に「学校外部の関係機関、関係者と連携、協働」が、22 頁に「学校で取り組む実践的活動については、現在の社会について探究しようとする意欲や態度をはぐくみ、公民としての資質を養うための指導であり、特定の党派教育を行うことを目的とするものではないことを、必要に応じて保護者に周知したり、当該指導を地域に公開することによって、学校の活動を正確に理解していただくよう配慮したりすることも有効である。特に、保護者や地域の人々の協力を得て活動に取り組む場合には、活動の趣旨を説明することが求められる。」と記載されている。
- 25) 「指導資料」50～52 頁に詳細な説明がある。
- 26) 各地で多くの研究会が開かれている（中等社会科教育学会授業実践研究部会第9回例会（2015年8月22日）・第10回例会（2015年12月23日）、〈政治教育〉体験セミナー（2016年2月28日）、全国公民科・社会科教育研究会「授業研究委員会」研究集会（2016年3月20日））。また、各都道府県選挙管理委員会によるセミナー（長野県選挙管理委員会（2015年7月28日）など）や各都道府県教育委員会による現場教員に対するセミナー（沖縄県教育委員会（2016年2月17日～18日）など）も実施されている。今後は、本文に示したように「主権者教育」の研究（公開）授業が望まれる。